

021

防災・危機管理人材のつながりを支える 資格制度とコミュニティの構築

#事業継続性

取組主体		
株式会社新建新聞社		
従業員数	想定災害	実施地域
88人	全般	全国

リスクマネジメントやBCPを体系的に学ぶ資格制度と修了者コミュニティを運営し、企業や団体の枠を越えて知見と実践が共有、継承される防災・危機管理人材のつながりを支えている。

1 取組の概要

- 株式会社新建新聞社（以降、新建新聞社と表記）は、2007年に危機管理・BCPの専門メディア「リスク対策.com」を創刊し、2017年からはウェブメディアとして、先進企業や自治体の危機管理、BCP、防災の取組を紹介している。
- 新建新聞社は独自にリスクアドバイザー養成講座を設置した。同講座は年4回、3日間（計16.5時間）に渡って実施され、修了後の試験合格者にリスクアドバイザー認定証が授与される。
- 講座は、兵庫県立大学大学院との共同研究により、教育設計ID（Instructional Design）理論をベースに開発された。リスクマネジメント、BCP、組織への危機管理の定着の3点に関する講義が行われる。テーマごとに以下のような内容を習得できるようになっている。
 - リスクマネジメント：ISO31000に定められたマネジメントプロセス
 - BCP：ISO22301（第8章が中心）に定められたBCPの策定・運用プロセス
 - 組織への定着：新建新聞社独自で検討した、教育・訓練等の定着活動に関する知識
- 講座にはアクティブラーニングの手法を取り入れ、各日の最後に「今日学んだことを元に、各組織で実践するにはどうすれば良いか」をテーマにグループディスカッションを行っている。学んだ内容を定着させるとともに、実践への道筋を付けられるようになっている。
- 受講者間の交流を重視しており、前述のグループディスカッションは交流を促進する側面もある。また、修了後の有資格者が継続的に交流できるよう、有資格者コミュニティや定期情報交換会を設置している。



グループディスカッションの様子

《取組の検討・実施体制》

- 検討にあたり、兵庫県立大学大学院と連携した。本取組の担当者は、同大学院の博士課程に在学し、研究室で指導を受けながら本講座の検討を進めた。
- 講座開設後、事務局は新建新聞社の従業員2人体制で運営している。コミュニティの運営や定期情報交換会、講座に関する記事執筆等は事務局のメンバーが所属する部門のメンバー全員（7人）で協力している。講師はコンサルタントや弁護士等の有識者に依頼している。

2 取組が始まった経緯・背景

- リスク対策.comというメディアを運営している中で、企業の防災・危機管理担当者のコミュニティを作りたいという想いをもつようになった。従来から、日本では防災・危機管理担当者が3～5年で異動するため、知見やノウハウが蓄積されない課題があったためである。新建新聞社が勉強会等を開催しても参加メンバーが入れ替わり、コミュニティの醸成が進まないという課題感があった。
- 平成28年熊本地震の後に、兵庫県立大学大学院で指導を受けることになる教員と知り合い、課題感について相談した。結果、コミュニティ形成のためには共通言語となるような体系化された知識が必要であり、知識の体系化とその習得者を増やすためには、一定の資格制度が必要だと考えるようになった。

- 担当者が指導教員から、信頼性の高い資格制度を設けるためには学術的な検証に裏打ちされたプログラムを考えるべきだとの助言を受け、兵庫県立大学大学院に入学し、博士課程に所属しながら制度設置のための研究を行った。

3 取組による効果・成果

- 2025年1月から12月までの、資格取得者は74人となっている。受講者の満足度は度非常に高く、受講者の所属する企業から新たに受講者を派遣するケースが増えている。
- 資格保有者の情報交換会では、グループディスカッションで議論した方同士が「あの時一緒に話しましたよね」など声を掛け合い、和気藹々と会話している様子がみられ、コミュニティの醸成が進んでいることを実感している。

4 周囲の声

- カリキュラム中では、グループディスカッションが特に好評を得ている。グループディスカッションを通じて、その日に習った知識がより定着することに加え、他の受講者と情報交換が進み、「本当に勉強になった」との感想が届いている。
- リスク対策.com というメディアだけでは到達できなかった層へ届いていることを実感した。これまでは主に比較的大きな企業の防災・危機管理担当者や自治体等から感想が届くことが多かった。講座開設後は、防災・危機管理について学ぶ大学院生や、個人商店の店主、中小企業等、これまで接点のなかった層から資格に関する問い合わせがある。

5 直面した課題と対応

- 受講を検討している方や派遣を検討している企業から、「受講のために3日間確保するのが難しく、短くできないか」という声がある。BCPの策定・運用に特化したライト版（仮称）の設置を検討している。e-learningを活用して2～3時間程度で受講できるような内容を想定しており、来年度から開設できるよう準備を進めている。

6 今後の展望

- ゆくゆくは講座修了者から講師を育成したい。これまで長く防災・危機管理に携わってきて定年を迎える方々から、「何かできることはないか」という声掛けをいただくことが多い。現在は有識者に講師を依頼しているが、多忙な方々であるため、講座の回数を増やすことが難しい。修了者から講師を輩出することで、より多くの場で講座を運営できる体制を整えたい。ライト版（仮称）を含め、年間500～1,000人が受講することを目指したい。
- 出発点である「コミュニティ醸成」の実現のため、修了者によるコミュニティの運営を継続したい。防災・危機管理担当者は、所属している企業の中で人数が少なく、困ったことがあった時に相談できる場がないことも多い。修了者同士がいつでも互いに相談し合い、支え合えるような場にしていきたい。

担当者の声

当初から一貫して「コミュニティを作りたい」という想いを抱いている。これまでは人事異動により防災・危機管理担当者との関係性が途切れてしまうことも多かったが、本取組を通じて長く続くコミュニティを醸成していきたい。防災・危機管理担当者が共通目標をもって取り組んでいける社会を目指している。

問合せ先	動画	サイト URL	
		研修事業	メディアサイト
株式会社新建新聞社 危機管理メディア事業部 法人番号：9100001001375 Mail：cs-risk@shinkenpress.co.jp	—		

《本事例のポイント》

新建新聞社は、防災・危機管理担当者が異動により入れ替わることで知識や経験が組織内に蓄積されにくいという課題を踏まえ、体系的な知識を学ぶ資格制度と修了者コミュニティを構築している。リスクマネジメントやBCPに関する共通言語を持つ人材を育成するとともに、講座修了後も交流や情報共有が継続される仕組みを整えることで、防災・危機管理人材のつながりを支えている点が本取組のポイントである。